

オーストラリア イースト・ピルバラ市 ～世界最大の自治体の地域行政～

シドニー事務所長補佐 川埜 満寿夫（ニセコ町派遣）

日本の約21倍の面積を持つオーストラリア。その内陸部は、アウトバックと呼ばれる、人がほとんど住んでいない広大な大地が広がっています。そしてそこは、石炭や鉄鉱石といった鉱物資源の宝庫でもあり、日本をはじめとする世界各国への資源の一大供給源ともなっています。

今回は、この「広大な大地と資源」という、まさにオーストラリアを象徴する特徴を持つ自治体、イースト・ピルバラ市とその取組みの一部を紹介します。



市の概要・近況

イースト・ピルバラ市（以下、市）は、西オーストラリア州（州都パース、人口約二〇万人）の中央、やや北部に位置します。東西に約一〇〇km（新幹線で東京―小倉間）、南北に約三六〇km（新幹線で東京―名古屋間）のほぼ長方形の形をしており、西端の一部はインド洋に面し、東端は北部特別地域との境界に達します。市の面積は三七万二六九六km²、広さの比較としては、同じオーストラリアのビクトリア州（州都メルボルン、人口約五二〇万人）よりも広く、日本全土とほぼ同規模の広さを持つ自治体となります。その広さから市では自らを、『世界最大の自治体』と称しているほどです。ですが実際には、その面積のほとんどがアウトバックと呼ばれる人の住んでいない未開の地になり、一部地域は新潟県よりも広いルーダル・リバー国立公園に指定されています。

二〇〇六年の国勢調査によると、市の人口は約六五〇〇人（最近の市の発表では、一万五〇〇人）で、その約三二％が先住民です。市には町と呼べる規模の集落が三つしかありません。市の人口の八割以上が住む中心地ニューマンのほか、人口約二〇〇人のマーブル・バー、人口約一〇〇人のナラゴンです。そのほかは、広大な区域の中に、いくつかの先住民コミュニティ等が点在しているだけです。

市の主要な産業は、鉱業（鉄鉱石）です。市の労働者の三分の一が、鉱物採掘の仕事に従事しています。ニューマンも鉄鉱石採掘のために、一九六八年に鉱物採掘会社により造られた町で、その後、一九八一年に経営委譲された歴史を持ちます。二〇〇八年にこの地域で生産された鉄鉱石総量は、一億二八〇〇万tに及び過去五年間で一・五倍に増えました。二〇〇七年の日本の鉄鉱石輸入量は、一億三九〇〇万tですので、この地域での生産量で、ほぼ日本の鉄鉱石需要を賄えることとなります。実は、この地域の鉱山開発に日本の企業が当初よりかわっています。一九六九年四月に、この地域で生産された鉄鉱石が最初に輸出された国が日本です。そして現在では、世界各国へこの鉄鉱石が供給されています。

市役所は、ニューマンに本庁があるほか、マーブル・バーにも事務所があります。このマーブル・バーもかつては金の採掘で栄え、市の中心地として賑わいをみせていました。しかし鉱業の盛衰・人口の移動に合わせ、市役所も移転となりました。

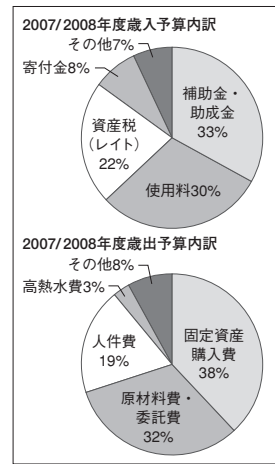
市の議員数は一一人、選挙区は六つに分かれています。ニューマンがある選挙区から六人、その他の選挙区から一―二人が選出され



↑ニューマン近郊の鉄鉱石採掘場

ます。議員の任期は四年で、二年毎に半数が改選されます。市長は議員の中から互選されます。一方、市の職員数は約七〇人です。予算規模は、約五〇〇〇万豪ドル(約二〇億円)で、内訳は左のグラフのとおりです。

表1：イースト・ピルバラ市の
2007/2008年度予算内訳



● フラインググリーン・フライングアウト

最近の市の状況を顕著に示す言葉として「フラインググリーン・フライングアウト」が挙げられます。

約二〇年前に市の人口は三〇〇〇人程度でした。それが現在では、市の統計で約三倍になりました。ニューマンにある空港は市が設置・運営していますが、その利用者も過去一〇年で約五倍に膨れ上がっています。これらはすべて、ニューマン近郊での鉄鉱石採掘の拡大・急増に由来します。特に現在の世界経済危機以前の、いわゆる資源ブーム時にその傾向は顕著になりました。世界的な鉱物需要の高まりと鉱物価格の上昇が、ピルバラ地域のような生産地での人材不足と労働者賃金の高騰につながりました。結果として、鉱山で働く短期労働者が増加しました。彼らは、都市部から飛行機でニューマン入りし、二週間に渡り休みなく一日二時間の

二交代制で働きます。その後は飛行機で都市部に戻り、二週間の休暇の後、またニューマンにやってきます。この周期を繰り返すのです。このことから、彼らや彼らの労働形態は、「フラインググリーン・フライングアウト」と呼ばれています。このほか、車でキャンピングトレーラーを牽引し、キャンプ場に数年に渡って滞在する労働者も増えています。

このため、鉱物採掘会社でも労働者向けに独自で簡易的な宿泊設備を建設しています。しかし供給が追いつかず、ニューマンでは深刻な住宅不足に陥っています。もちろん、この地域に限って土地不足は考えにくいことです。ですが、実際はニューマン周辺の土地のほとんどを州政府が所有し、その土地利用を州政府が認めないことが住宅不足に拍車をかけているのです。最盛期には、ニューマンの家賃はシドニーよりも高いとさえ言われていました。

また、鉱山労働者の賃金高騰は市職員の人材確保を難しくさせています。何かの資格を持つ者などはすぐに高給を保証する鉱山採掘会社に取り上げられ、市役所に職員が定着しません。そのため、職員の半数以上が勤務二年未満となっています。

地域行政の現状

前述のような特徴的な地域事情のもと、広大で人のほとんど住んでいない郊外部と

人口が急増している中心部双方に対して、いかにして一定の行政サービスを提供していくか、それが市の最大かつ究極の課題となっています。現在市では、州政府や鉱物採掘会社と必要な役割分担の上、次のような取り組みを行っています。

● 三〇〇kmの道路管理

広大な敷地内に点在する先住民などの小規模コミュニティを結ぶように、道路が整備されています。これらは市が管理しており、その道路延長は約三〇〇kmに及びます。そのうち、アスファルト舗装されているのはわずか五〇程度で、その他の道路には簡易舗装がなされているだけです。現地の人々は、数百km離れた隣の集落に移動するため、唯一のライフラインといえるこの未舗装道路を時速二〇km以上で走行します。市では、これらの道路を年に一度は修繕し、ローラーで固める等の維持管理作業を行っています。オーストラリアの地方自治体における歳入に占める補助金の平均割合は、約一〇%です。前項のグラフのとおり、市の割合は三三%となっており、管理する道路の長さがその要因の一つとなっています。

● 郊外部への各種サービスの提供

市の公共施設の多くは、ニューマンに設置されています。そのため、市ではニューマン行きのバスを運行し、住民、特に子ども達がそれらの施設を利用できるよう努めています。それでも移動に数時間必要となるため、マール・バーにも市営プールと図書館

が、ナラゴンには図書館が設置されています。三つの町では、市がごみ収集処理を実施しています。

医療面で

は、年に一度、郊外部に一週間程度の医者派遣があり、診断が行われています。そのほか緊急時にはロイヤル・フライング・ドクター・サービス（飛行機によるへき地医療サービス）が利用され、飛行場が近くにない場合は、前述の道路が滑走路代わりに使われます。教育は州政府が担っており、三つの町に学校が設置されています。救急・消防は州政府の資金支援により非営利での運営となっています。

●鉱物採掘会社との提携・協力

市では、「フライング・イン・フライング・アウト」労働者に対しても、一定の住民サービスを提供できるよう努めています。しかし、皮肉なことにオーストラリアの税体系（表2）では、世界最大規模の鉱物採掘会社があり、そこで雇用が生まれ高額所得者が増え、それが直接的に自治体の収入にならないのです。また、短期労働者は稼いだお金を市内で消費するのではなく、都市に持ち帰ってしまうため、地元に還元され



↑市が管理する未舗装道路。時には、滑走路代わりにも使われる

ないという問題もあります。

必要なサービス提供に見合う税収が得られないため、市では独自に鉱物採掘会社と提携を結び、財政支援等の協力を得ています。もちろん、鉱物採掘会社としても、道路・公共施設などの社会資本整備が進み、公共サービスが向上することは、企業活動にとってプラスになります。

ある資源採掘会社では、会社全体として、その利益の1%を地元自治体に提供するようになっているとのこと。また、一定数を先住民から雇用したり、住民との対話の機会を積極的に設けたりと、社会貢献に努めているそうです。市での具体的な取組みとしては、二年間に一〇〇万豪ドル（約六千万円）を緑化事業に充てるなどの提携がなされています。

連携した取組みを進めていくためのものとして、市では昨年二月に、中心部ニューマンにおける今後二〇年間の開発実施計画をまとめました。この計画は、市街地活性化、教育・人材開発、コミュニティ支援、住宅政策など一一の分野からなり、各分野にはそれぞれ個別具体的な政策が定められています。そして、各政策に、実施主体として

表2：オーストラリアの主な税と課税主体

課税主体	主な税
連邦政府	個人・法人所得税、消費税、物品税
州政府	賃金税、印紙税、自動車税、土地税
地方自治体	資産税（土地）

の市・産業界・州政府・連邦政府の役割と短・中・長期といった実施時期が定められています。総予算額は、四億六〇〇万豪ドル（約二四〇億円）になり、その負担割合は、市が二五%、産業界が四六%、州政府が二四%、連邦政府が五%となっています。

●議会の開催と職員の巡回

市議会には年に一〇回開催し、そのうちの数回は、ニューマン以外でも開催しています。数人の議員は、議会に出席するために数百km以上の移動を強いられます。そのため最近では移動手段として飛行機をチャーターしています。

職員は定期的に、先住民コミュニティなど人が住んでいる地点を巡回しています。すべての箇所を回するには約一週間必要とのこと。この広大な面積を管理するために市では、アウトバック特別仕様の四輪駆動車を所持しています。また、移動の際は安全のため衛星電話を携帯します。

おわりに

今回紹介したイースト・ピルバラ市は、その地域事情から特徴的な地域行政を行っています。これは一般的なオーストラリアの地方自治体とは大きく異なります。しかし、そもそも地域事情は千差万別であり、その地域性・多様性に合わせた地域行政が必要という点は、オーストラリア国内、そして日本にも共通するものと思います。